

茨城県潮来市			実質公債費比率											
平成27年度決算 に基づく健全化判断 比率の状況	比率の状況	実質赤字比率 (%)	区 分			決算額(単位:千円、%)			平成27年度の内訳					
		(早期健全化基準)				平成25年度	平成26年度	平成27年度						
		連結赤字比率 (%)							(4)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)					
		(早期健全化基準)												
		— (13.92)	元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	(1)	1,282,153	1,321,952	1,309,607							
		— (18.92)	積立不足額を考慮して算定した額	(2)				水道事業会計	13,054					
		5.4 (25.0)	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(3)				下水道事業特別会計	470,664					
		9.0 (350.0)	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(4)	432,835	495,693	516,814	農業集落排水事業特別会計	33,096					
実質赤字比率			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	2,259	2,314	2,310							
区 分			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(6)										
決算額(単位:千円、%)			一時借入金の子	(7)										
繰上充用額	(A)	—	特定財源の額	(8)	182,894	193,241	195,460							
支払繰延額	(B)	—	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	189,358	183,910	146,803							
事業繰越額	(C)	3,105	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(10)	204,526	205,102	208,803	(6)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位:千円)						
標準財政規模	(D)	7,408,020	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(11)	793,997	928,251	932,196							
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/ (D)			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(12)										
※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、—となる。			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(13)	602	598	602							
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(14)										
			小計 ((1)~(7)) - ((8)~(14))	(A)	345,870	308,857	344,867							
			標準財政規模	(15)	7,409,760	7,380,570	7,408,020							
			(9)~(14)の額	(16)	1,188,483	1,317,861	1,288,404							
			母 小計 (15)-(16)	(B)	6,221,277	6,062,709	6,119,616							
			単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	(C)	5.55947	5.09437	5.63544							
連結実質赤字比率			実質公債費比率 (C)/3				5.4							
資金不足比率			将来負担比率											
区 分			区 分			決算額(単位:千円、%)			左 の 内 訳					
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	2,036,058				平成27年度末一般会計等の地方債現在高			(1)	12,108,940	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)	
			(2)					債務負担行為に基づく支出予定額			(2)			
			(3)					一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額			(3)	6,655,706	水道事業会計 136,880	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計	(4)	450,490				組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額			(4)	148,546	下水道事業特別会計 6,270,544	
		工業用水事業会計	(5)	105,158				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額			(5)	2,108,469		
			(6)					設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			(6)		農業集落排水事業特別会計 248,282	
			(7)					連結実質赤字額			(7)			
			(8)					組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額			(8)			
実質収支	法非適用事業	下水道事業特別会計	(9)	12,215				平成27年度末の充当可能基金現在高			(9)	3,947,529		
		農業集落排水事業特別会計	(10)	1,009				特定の歳入見込額			(10)	2,197,611	(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位:千円)	
			(11)					地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	14,323,152		
			(12)					小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))			(A)	553,369		
			(13)	93,939				標準財政規模			(12)	7,408,020		
その他特別会計		国民健康保険特別会計	(13)	93,939				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(13)	146,803		
		介護保険特別会計	(14)	99,911				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)			(14)	208,803		
		後期高齢者医療特別会計	(15)	3,189				災害復旧費等に係る基準財政需要額			(15)	932,196		
			(16)					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)			(16)	0	将来負担比率	
			(17)					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			(17)	602		
			(18)					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			(18)	0		
		連結実質赤字額 ((1)~(18))	(A)	0				小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))			(B)	6,119,616	(A)/(B)×100 9.0	
標準財政規模	(B)	7,408,020												
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100			—											

※平成27年度は、全会計の決算額合計が黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は一表示になっています